



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東名

上場会社名 ダイナパック株式会社
コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 厚
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 草野 雅夫

TEL 052-971-2651

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	33,861	1.0	136	△85.5	435	△62.2	△394	—
25年12月期第3四半期	33,541	0.6	939	27.4	1,152	11.8	802	84.2

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 215百万円 (△88.2%) 25年12月期第3四半期 1,826百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年12月期第3四半期	△7.98	—
25年12月期第3四半期	16.24	16.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	54,700	32,026	58.5
25年12月期	55,530	32,210	57.9

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 31,986百万円 25年12月期 32,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	46,100	△0.9	600	△39.6	900	△49.8	150	△88.8	3.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) DYNAPAC(HAIPHONG)Co.,Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	51,612,959 株	25年12月期	51,612,959 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	2,211,007 株	25年12月期	2,215,224 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	49,402,271 株	25年12月期3Q	49,405,361 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復過程にはあるものの、消費税率引き上げを境に弱含む状況となりました。住宅や自動車など耐久財分野を中心に増税前の駆け込み需要の反動が大きく、鉱工業生産がマイナスに転じ在庫調整圧力が強まりました。個人消費も、増税後の反動と物価上昇による実質所得低下の影響から弱い動きとなりました。一方、民間設備投資は4-6月期に減少したものの、企業収益の改善傾向が続くなか回復基調を持続しております。貿易収支は輸出が円安の進行にもかかわらず伸び悩んでおり、一方で輸入も増税後の国内需要低迷に伴い鈍化したため赤字幅は縮小しました。

米国経済は寒波の影響から1-3月期は実質GDPが減少したものの、個人消費、設備投資、雇用情勢とも順調に推移しており、量的緩和策の段階的縮小が進んでおります。一方、ユーロ圏の景気は4-6月期に失速するなど緩慢な状況が続き、欧州中央銀行は6月に続き9月にも追加緩和策に踏み切りました。また、中国経済は製造業の過剰設備や不動産販売不調などの懸念材料を抱え、8月の鉱工業生産の伸びはリーマンショック直後以来の低水準となり、金融を緩和気味に調整する動きも生じております。

段ボール業界においては、消費増税後の需要減退、夏季の天候不順による影響があったものの、1-9月累計(速報値)での生産数量は微増となりました。

このような環境下当社グループは、国内においては加工食品(飲料含)、青果物など食料品分野で前年を下回る販売数量となりましたが、他分野では堅調な販売数量を確保することができ、全体では前年比102%の微増となりました。一方で、需要獲得に向けた競合他社との競争関係は厳しい状況が続き、販売単価は前年から下回るとともに、原価面においても、原燃料の市況変化による経費増の影響が大きく、収益が前年対比で大幅に減少させる要因となりました。

海外においては、高い経済成長を続ける東南アジアにおける需要を確実に取り込み、ベトナム・ハノイにおいては販売金額で前年比115%の結果となりました。今後も継続的な成長が見込まれる東南アジア市場において積極的な拡販を図るため、フィリピンおよびベトナム・ハイフォンに子会社を設立し事業開始の準備を進めております。

また、不動産賃貸事業では、賃貸用商業施設(静岡県袋井市ショッピングセンター)を、平成28年にリニューアルオープンする再開発計画に着手し、当該建物の耐用年数の変更に伴う減価償却費の負担の増加および当該建物の撤去費用を計上しております。なお、平成26年6月20日に公正取引委員会より、平成26年6月19日付け課徴金納付命令書を受領したため、当該課徴金納付命令書に記載の額を課徴金として特別損失に計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は338億61百万円(前年同期比101.0%)、営業利益1億36百万円(前年同期比14.5%)、経常利益4億35百万円(前年同期比37.8%)および四半期純損失3億94百万円(前年同期は8億2百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は357億3百万円(前年同期比100.8%)、セグメント利益(営業利益)は2億68百万円(前年同期比28.9%)となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億20百万円(前年同期比132.5%)、セグメント利益(営業利益)は97百万円(前年同期比67.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少し547億円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金などの売掛債権を回収したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少し226億73百万円となりました。これは、主に短期借入金および長期借入金を返済したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し320億26百万円となりました。これは、主に配当金の支払いおよび四半期純損失の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人消費は増税に伴う反動の影響が次第に和らいでいくこと、堅調な企業収益を背景として設備投資が増加基調を維持することから、緩やかな回復傾向が続くものと考えられます。ただし、実質GDP成長率は当面力強さを欠いた状況で推移するものと見られます。

なお、平成26年12月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成26年10月31日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、DYNAPAC(HAIPHONG)Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,302	914,949
受取手形及び売掛金	14,148,450	12,934,991
商品及び製品	628,904	726,032
仕掛品	179,373	221,557
原材料及び貯蔵品	1,070,754	1,105,497
繰延税金資産	440,580	371,909
その他	256,227	317,300
貸倒引当金	△31,757	△34,426
流動資産合計	17,607,835	16,557,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,360,405	16,493,763
減価償却累計額	△9,243,247	△9,754,770
建物及び構築物（純額）	7,117,157	6,738,992
機械装置及び運搬具	24,725,362	25,067,953
減価償却累計額	△18,176,016	△18,793,858
機械装置及び運搬具（純額）	6,549,345	6,274,094
土地	7,578,321	7,580,213
その他	2,312,445	2,529,691
減価償却累計額	△1,735,260	△1,914,499
その他（純額）	577,184	615,191
有形固定資産合計	21,822,009	21,208,491
無形固定資産		
投資その他の資産	342,118	335,814
投資有価証券	14,918,651	15,764,801
繰延税金資産	33,606	22,248
その他	1,023,360	1,039,501
貸倒引当金	△217,206	△228,366
投資その他の資産合計	15,758,411	16,598,185
固定資産合計	37,922,539	38,142,491
資産合計	55,530,375	54,700,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,561,439	11,687,829
短期借入金	2,424,121	2,127,044
1年内返済予定の長期借入金	262,500	200,000
未払法人税等	230,990	101,148
賞与引当金	325,857	432,193
その他	2,898,117	2,320,311
流動負債合計	17,703,025	16,868,528
固定負債		
長期借入金	650,000	500,000
繰延税金負債	2,650,658	2,924,331
退職給付引当金	1,885,771	1,965,427
その他	430,085	415,078
固定負債合計	5,616,515	5,804,837
負債合計	23,319,541	22,673,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,616,437	7,823,092
自己株式	△985,332	△980,542
株主資本合計	28,617,784	27,829,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,425,683	3,971,957
為替換算調整勘定	121,791	184,941
その他の包括利益累計額合計	3,547,475	4,156,899
新株予約権	33,963	28,922
少数株主持分	11,610	11,888
純資産合計	32,210,833	32,026,939
負債純資産合計	55,530,375	54,700,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,541,627	33,861,008
売上原価	27,695,642	28,657,976
売上総利益	5,845,985	5,203,031
販売費及び一般管理費	4,906,094	5,066,365
営業利益	939,890	136,666
営業外収益		
受取利息	6,937	3,545
受取配当金	167,712	186,893
為替差益	24,078	9,343
受取保険金	2,000	64,456
雑収入	101,852	104,675
営業外収益合計	302,581	368,914
営業外費用		
支払利息	32,764	26,479
貸倒引当金繰入額	28,000	—
雑損失	29,649	43,964
営業外費用合計	90,414	70,443
経常利益	1,152,057	435,137
特別利益		
固定資産売却益	7,883	7,928
投資有価証券売却益	890	3,316
特別利益合計	8,773	11,245
特別損失		
固定資産売却損	15,953	43
固定資産除却損	9,333	104,269
課徴金	—	503,200
特別損失合計	25,286	607,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,135,544	△161,130
法人税、住民税及び事業税	241,128	179,172
法人税等調整額	91,283	54,637
法人税等合計	332,412	233,809
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	803,132	△394,940
少数株主利益又は少数株主損失(△)	961	△606
四半期純利益又は四半期純損失(△)	802,171	△394,333

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	803,132	△394,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835,946	547,159
為替換算調整勘定	186,939	63,149
その他の包括利益合計	1,022,886	610,308
四半期包括利益	1,826,018	215,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824,158	215,090
少数株主に係る四半期包括利益	1,859	278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,332,486	209,141	33,541,627	—	33,541,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,093,879	32,544	2,126,423	△2,126,423	—
計	35,426,365	241,685	35,668,051	△2,126,423	33,541,627
セグメント利益	931,270	145,133	1,076,404	△136,513	939,890

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△136,513千円には、主に事業セグメント間取引消去8,161千円、報告セグメント間取引消去△322千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△156,070千円および未実現利益消去21,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	33,573,405	287,602	33,861,008	—	33,861,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,130,331	32,544	2,162,875	△2,162,875	—
計	35,703,737	320,146	36,023,884	△2,162,875	33,861,008
セグメント利益	268,712	97,506	366,219	△229,553	136,666

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△229,553千円には、主に事業セグメント間取引消去8,167千円、報告セグメント間取引消去△94千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,762千円および未実現利益消去22,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。